

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

資料 1

No.1	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現 (徳島東部地域の市町村との共同計画)
	宿泊者数は着実に増加しており、誘客施策や情報発信の成果が現れている。 一方で、観光コンテンツの造成数は目標に達していないことから、今後は造成支援に加え、販路開拓や収益化を見据えた事業者支援の充実を図り、持続可能な観光地域づくりにつなげていただきたい。
	本事業のKPIについて、宿泊者数は着実に増加しているものの、令和7年度のコンテンツ造成数が減少に転じている点が懸念される。今後は物価や旅行価格の高騰などの影響により、観光客の伸び悩みが予想される局面であることから、これまで以上に積極的な情報発信やプロモーションを展開し、徳島市の観光誘客を継続的に牽引していくことを期待したい。
	宿泊者数が昨年比で大きく上向いており、万博でのPRなど積極的なプロモーションを通じて観光による地域づくりが少しずつ進んでいることがわかる。今後の展開を検討するにあたっては、事業概要にある記載項目の達成進捗をチェックする仕組みを設けることにより事業の成否やKPIの設定をさらに充実できるのではと感じた。 具体的には、「ニューツーリズムの推進」の達成進捗を測る場合、阿波おどり等のいわゆるキラークンテンツ以外の観光施策への参加者数・宿泊者数・リピート数や観光消費額の推計を追加することが望ましい。「シビックプライドの醸成」では、その対象である徳島市民の意識調査のなかで、地域資源に対する価値認識を持つ市民の数の変遷や観光コンテンツの実施に直接関わった・協力した市民の数を調査指標として設けることで、本施策が市民のシビックプライド醸成に寄与しているかがより見えやすくなる。
	KPIのうち、「宿泊者数」については目標値にかなり近づいており、事業としては順調に進捗しているように見える。他方で、「観光コンテンツ造成数」は目標値に達しておらず課題が残る。コンテンツ造成は、海外をターゲットにしたものが手薄な印象がある。より国際的・多角的な展開が求められるように思われる。
	本事業の宿泊者数については、増加傾向にあり、令和7年度は目標に近い数字となった。大阪万博のにぎわいが徳島にも波及効果があったと思われる。また国際定期便の運航に伴い外国人観光客も増えていると見られる。この傾向が一過性に終わらないように、さらに本市の魅力発信に力を入れていただきたい。
	宿泊者数は順調に伸びているようだが、まだまだイースト徳島の魅力を伝えきれていない気がする。魅力ある観光地がつながって線となり、面となるように、さらなるPRをお願いしたい。
	国際定期便は、2025年夏以降「韓国」路線のみとなっている。インバウンドに着目するなら「韓国文化」で受け入れられる方策を当面とってみてはどうか。
	宿泊者数は77.2万人と目標78万人に近づいており、成果が評価できる。観光コンテンツ造成数が10件にとどまったのは、万博のプロモーションに注力した影響があったとされる。万博で得たノウハウを活かし、磨き上げた価値の高いコンテンツの創出を期待する。

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.2	「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業（市単独事業）
移住促進に関する取組は着実に成果を上げているが、地域間競争も激化しており、関係機関と連携したプロモーションとともに、移住者の就業・創業や地域への定着につなげる仕組みの強化が求められる。 創業支援や就労支援も一定の成果はあるものの、実際の事業継続や雇用創出への波及効果は限定的である。今後は移住から就業・創業・定着までを一体的に支援する仕組みを強化するとともに、KPIについても実績のみならず定着や雇用創出の視点を含めた検証を行い、事業効果の向上につなげていただきたい。	
KPIについては、関係人口数や新たな事業・コミュニティビジネスの実施人数といった指標が目標を達成している。また、個別事業においても移住支援など外部向けの施策は順調に推移している。一方で、外部向けの成果に比べ、地域内部向けの施策が低調な印象であるため、今後は内部の担い手育成や定着支援に向けた具体的な改善が求められる。	
KPIの中の「本事業を通じ、新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数」は大きく上向いており、新たな事業体が生まれたことは成果である。一方で個別団体の実状に目を向けるとコミュニティビジネスの運営主体としてはまだ未成熟であり、はじめの一步を踏み出した市民組織の経済規模や社会的利益の発展に期待する場合はなんらかの支援が必要と考える。 その支援の一環として、「公共との協働促進」「団体の集積支援」を提案したい。「公共との協働促進」は、公共政策のなかで市民対象のソフト事業を行う場合において、役所単体で実務を完結させるのではなく多様な団体との協働によって事業運営することを是とすると、その協働する主体のひとつとしてこの新たな市民組織と連携することにより、政策の実現可能性強化と団体の育成を両立が期待できる。「団体の集積支援」については、まず草の根の市民団体の構造課題として経済基盤及び組織基盤が脆弱であるケースが多く見られ、その結果、個別団体が奮闘したとしてもそれが公共利益の増進に大きなインパクトをもたらすことは難しい、という実状がある。市民セクターの活力を公共利益の増進とつなげるにあたっては市民組織の成長が不可欠だが、個別団体ごとの成長支援は難しいため、必要な措置として「組織の集積化支援」が適切と考える。この実現支援策として、組織同士の連携促進強化やコミュニティ化の支援等に期待したい。	
KPIのうち2つの指標で実績値が目標値を越えており、事業としては概ね順調に進捗しているように思われる。他方で、「新規就業・創業者数」については昨年度までと異なり目標値に達していない。その要因が何なのか、そして、要因をコントロールできるか、といった点の分析や検証が必要と思われる。	
本事業の移住者数の人数については、体験ツアーやワーキングホリデーの効果もあり順調に伸びている。しかし、本市における新規事業・創業者数については、前年度に比べて減少し、目標を達成できなかった。外部団体との連携内容の変更などの要因があったとはいえ、見直しや工夫を検討していただきたい。	
外部団体との連携内容の変更で、昨年度に比べて新規創業者が減っているとのこと。特に女性若者活躍推進支援事業の数字が減っているように思うが、潜在的なニーズは十分にあると思うので、いかにニーズのある人に情報を届けるかを工夫していただきたい。	
そろそろ「県外からの移住者数」をKPIとすべきである。増えなければ事業廃止検討すべきである。	
移住・関係人口、共創のまちづくりでは目標を上回る成果が出ていることを評価したい。一方、新規就業・創業者数は16人、女性・若者活躍推進支援事業の就職者数は2人ととどまっている。移住・人材育成・創業支援の入口となる相談体制を充実させ、さらなる対応強化を期待する。同様に、就労支援の発信を強化し、徳島で働きたい人と企業をつなげていただくことを期待したい。	

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.3	伝統文化と公民連携で推進！SDGs未来都市とくしま実現事業（市単独事業）
	企業・団体との連携や阿波おどりを活用した取組、ひょうたん島周遊船の電動化など一定の成果は見られるが、モデル事業数は目標に達しておらず取組の広がりには限定的である。 今後は、協賛企業の拡大や観光・環境・まちづくり施策との連動を強化し、イベント単発で終わらせず、雇用創出や観光消費の増加など具体的な経済効果につながる仕組みづくりを進めていただきたい。
	各KPI・事業とも順調に推移している。特に阿波おどりは、国内外に対して極めて魅力ある伝統的な祭りであると同時に、市民のシビックプライド醸成にも大きく寄与していると考えられる。この有形無形の価値をさらに高めるべく、今後も国内外に向けた戦略的かつ広範な広報・プロモーションを継続されたい。
	KPIの中の「SDGs推進に係る公民連携事業等に協賛する企業・団体数」について、年々協賛社数が増加しており充実した成果といえる。特に、その実現の過程における担当課の動きとして、効果的なPRや多様な主体との連携などが功を奏していると感じており、引き続き取組の実践に期待する。
	KPIのうち2つの指標で実績値が目標値を越えており、事業としては概ね順調に進捗しているように思われる。インスタグラム等を含むSNSの影響力は非常に大きくなっており、多様な媒体を通じた国内外への積極的な魅力の発信が期待される。
	阿波おどりで、多くの人々がエコアクション活動に参加した。また、SDGs推進に係る事業に協賛する企業・団体も増えた。ひょうたん島周遊船の次世代電動推進機では、先駆的な取り組みをPRすることができた。さらに推進していただきたい。
	今年はNHK大河で豊臣兄弟をやっており、蜂須賀公も出てくるので、蜂須賀公と阿波おどりの関係についてPRしてもよいのではないかな。
	SDGsの目標との関連が不明確になりつつあるのではないかなと思う。
	発信力の高い阿波おどりを軸に、ボランティア参加、協賛企業・団体、公民連携モデル事業を結びつけている点は、伝統文化を地域活性化とSDGsに接続する取組として評価できる。公民連携モデル事業は3件で目標4件には届いていないため、HARMO艇などの先進事例を阿波おどりを通じて全国や観光客にアピールし、市外からの評価が市民の誇りにもつながるよう、次の連携事業創出につなげていただきたい。

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.4	2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業（県との共同計画）
EC支援先について、支援効果が継続しているか追跡が必要ではないか。	
本事業のKPIは目標未達である。足元の物価やエネルギー価格の高騰など、事業者を取り巻く周辺環境は極めて厳しい。しかし、DXやGXの推進は地域の競争力強化に不可欠である。 今後は、単なるEC参入や設備導入といった初期段階の支援に加えて、参入後の定着・継続支援や、人材の確保・育成支援など、施策の質的改善を伴う適切な支援の継続を強く期待したい。	
「販路拡大効果があった」とする割合について、外的要因の影響もあって初めて未達となっているものの、依然として高水準で維持しており、引き続き取組の継続と外的要因を前提とした上での支援を期待する。	
KPIがいずれも目標値に達しておらず検討・対策が求められる。ただし、すでに分析されている通り、世界情勢や為替等の外的要因による影響があることも推察され、そうした情勢を踏まえた評価が必要と思われる。なお、特にDXのトレンドは変遷しており、新しい知識や技術への対応力が不可欠である。	
デジタル技術を活用した販路開拓について、効果があったと回答した事業者は微減傾向にある。本事業による支援件数も目標達成はできていない。事業者については原材料の高騰や人材不足など厳しい環境が続いているため、引き続き効果的な事業活性化に取り組んでいただきたい。	
今、DXの場面では、AIの活用が避けて通れなくなっている。AIの活用について、具体的な指針等は作成しているのか。 また、AIの活用によって効率的な行政が行われるという提案もあるので、積極的な取組をお願いしたい。	
GXに関する取組が資料には現れていないようにみられる。	
「効果があった」と回答した事業者の割合は84%と高水準を維持しており、DX伴走支援や補助金交付は中小企業の経営基盤強化に一定の効果があると考えられるため長期的な視点を持つことが重要である。一方、AIやキャッシュレスの導入に余地のある徳島で実績値が伸び悩んでいる。EC参入に軸を置き過ぎず、実情に合った支援メニューへ見直すことが必要なのではないだろうか。	

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.5	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム（県等との共同計画）
観光WEBサイト閲覧数が低下しており、目標も下回っていることについて、発信ツールとして位置づけや、発信内容が来訪意欲の喚起や誘客につながっているかについて検証が必要ではないか。来訪者は、徳島市だけでなく広域的に動くので、県やDMOとの広域連携プロモーションが重要と考える。（県・DMOが協働するという事業名と、成果指標、事業内容がリンクしていないように思われる） 誘客や観光消費への波及効果は十分に可視化されていない面がある。 効果検証を踏まえ、プロモーション戦略の再構築（強化）を検討していただきたい。	
本事業について、令和7年度は公式観光WEBサイトの閲覧数が減少に転じている。近年、旅行の個人化（FIT化）が加速する中、旅行者が直接情報を得る公式サイトの整備・充実が極めて重要である。 今後は、従来のSEO対策の強化にとどまらず、生成AIの検索結果に引用・表示されやすくなるための技術的な対策を講じることも不可欠である。	
市公式観光WEBサイトのページビュー数が61万件と、目標には届かなかったものの高水準を維持している。改善策にあるSNSとの連携強化について、担当課では阿波おどりのインスタグラムフォロワー数や公式アンバサダー数の充実を実現しており、今後のプロモーションにおける工夫に期待する。	
KPIは目標値に届いていない。プロモーションにおける動画の影響力が高まっており、より積極的な動画配信の展開が求められる。なお、DMOにおいても、多くの資源を持つ徳島市が主体的な役割を果たしていくことが期待される。	
徳島市の公式観光ウェブサイトの閲覧数は、微減傾向にある。観光キャンペーンを実施するなど、常に話題づくりをして閲覧数増加を図っていただきたい。またSNSによる情報発信は効果的であるため、観光客や市民を巻き込んで盛り上げ発信していただきたい。	
県との連携の姿があまり見えない。県が行っている観光振興プログラムと、徳島市のプログラムはどのように連携しているのか。	
Tech Trip TOKUSHIMA Cityは3年間で3,800再生となっており、これが多いか少ないかは判断が難しいが、再生回数や2回以上の再生数など、指標がほしいところである。	
観光WEBサイト閲覧数は61万件で目標66万件を下回った。徳島市公式観光サイトでの情報発信は来訪意欲の喚起に不可欠であるが、直感的な情報収集はSNSで済む時代でもあることを鑑みれば、SNS動画から誘導できるようにすることが重要と考える。短い動画の有効性が高いことも考えられ、そこからサイト閲覧や来訪へ誘導できるようにしていただきたい。	

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.6	「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業（県等との共同計画）
	市民のSDGs認知度は一定の伸びが見られるものの、イベントや情報発信が理解や行動の変化にどの程度つながっているかは明確にはなっていない状況にある。 今後は、取組ごとの効果をより分かりやすく整理し、成果の見える化を進め、実効性のある施策展開につなげていただきたい。
	本事業のKPIは未達である。SDGsの認知度向上に向け、イベントや広報による啓発活動に加え、今後は単なる言葉の認知に留まらず、市民や企業が「自分事」として捉え、実践に移すための施策が不可欠である。一歩踏み込んだ効果的なアプローチへの展開を期待したい。
	市民のSDGs認知度は69.8%と目標に迫る水準を記録しており、啓発イベントや広報による普及啓発の効果が見られる。引き続き情報発信や効果的な啓発に期待したい。
	KPIの実績値は目標値に届いていない。ただし、統計的な誤差の範囲内であるようにも思われる。引き続き、積極的な普及啓発が望まれる。
	市民のSDGs認知度のKPIは微増である。体験型イベント「SDGsこども未来チャレンジ」や、ひょうたん島周遊船の電動化については、市民に広くSDGsを実感してもらう契機となった。引き続き市民への情報発信を効果的に行っていただきたい。
	SDGsという言葉をもっと浸透させるだけではなく、実際にこのような事業によってSDGsを行っているということをもっと、もう少し目に見える形で示していただくとよいのではないかと思います。上勝町のある徳島県は、SDGs先進県というPRが十分できるアドバンテージであると考えます。
	生活習慣を全く変えるような人材育成といった抜本的対策を立て、グリーン社会先端都市を目標にしてはどうか。
	市民のSDGs認知度は69.8%で目標71%には届いていないものの、体験型イベントや懸垂幕、ひょうたん島周遊船の電動化など、認知を高める取組は継続的に進んでいる。今後は、認知度の向上に加え、省エネ行動や環境配慮された交通機関の利用など、市民の具体的な行動変容につながる発信を強化していただきたい。

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.7	社会・経済状況の変化に適応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略（県等との共同計画）
6次産業化や高付加価値商品の開発を通じ、地域資源の活用と販路拡大に一定の成果を上げているが、事業規模が小さく、都市部富裕層市場への定着や継続的な収益化には課題がある。 商工業者との連携強化やマーケティング支援を充実させ、単発的な商品開発にとどまらず、持続的なブランド確立と地域経済への波及効果拡大につなげていただきたい。	
各指標において目標を達成しており、事業の着実な進捗が伺える。徳島県産物は質が高糸の評価の声も聞かれる。これらは地域産業を牽引する重要な資源である。さらなる認知度向上と販路拡大に向けた周知活動を継続することで地場産業のさらなる発展を後押しされたい。	
R7年度の商品開発数が14件と目標を達成していることに加え、その商品の内容も多様なラインナップであることに好感をもてる。地域産業の活性化の視点から見ると、開発した商品の売上等その後の動向を調査し、その展開に応じて支援策を改善するプロセスが望ましいのではないかな。	
KPIの値からは、事業が計画通りに進捗したことが伺える。ただし、商品開発数が年1件というのは、目標の水準としては控え目であり、より積極的な開発が期待される。	
農林漁業者の6次産業化について、少しずつであるが開発した商品数が増加している。こうした取り組みについて、もっと多くの農林漁業者に情報提供を行い、参加してもらえるよう促していただきたい。	
都市部の富裕層向けの商品開発や、ペットを対象にした商品開発など着眼点はよいと思うが、県内にはその事業についていまいち浸透していないのではないかな。県民が県外で誇れる商品作りを望む。	
県産「食材」の周知では6次産業化の推進にはならず、製品の付加価値を遡及すべきである。	
本事業により開発した商品数は累計14件で目標を達成しており、地域資源を活用した高付加価値化の成果が確認できる。今後の販路拡大、生産者・事業者へのサポート、地域産業の持続的な活性化を期待する。	

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.8	LINEによる行政サービス拡張事業（市の単独事業）
	LINE公式アカウントの機能拡張により、情報発信強化とチャットボット機能導入による利便性向上が進み、友だち数や利用回数の増加に一定の成果を上げている。ただし、友だち数は、人口比では伸張の余地はまだあり、利用者満足度も目標水準にあるものの、決して高いとは言えない。今後も、利用者ニーズを踏まえた情報発信の充実を図り、さらなる利用促進に向けた取組を継続していただきたい。
	本事業の各KPIは順調に推移している。利用者が着実に増加していることから、市民への認知が進んでいると評価できる。引き続き、市民のニーズに応じたセグメント配信や、オンライン申請手続きの拡充など、全世代が恩恵を享受できるよう、誰一人取り残さないデジタルサービスの構築に向けた適切な運用を望む。
	公式アカウントのフォロワー数やチャットボット利用回数で成果を挙げている。さらに、セグメント配信において充実した数を挙げており、市政情報を市民に届きやすいツールで発信していることに好感を持てる。
	KPIの値を踏まえると、事業としては概ね順調に進捗しているように思われる。登録者のさらなる増加に向けては、コンテンツの充実化が鍵となりそうである。
	LINE公式アカウントのおともだち数は、順調に増えているが、もっと人数を増やすことが重要だ。また、市民の関心の高い魅力的な内容を発信することによって、より利用者満足度を高めていただきたい。
	LINEのアカウント数は伸びているようだが、市民からの災害情報投稿などが少ないのは非常に気になる。やはり双方向の投稿があることで、市民の声も行政に届くので、投稿が増える工夫をお願いしたい。
	「セグメント配信」の着目は優れている。
	公式LINEの友だち数やセグメント配信は目標を上回っており、チャットボット利用によって職員の負担軽減や市民の利便性が向上したことは評価に値する。災害時のことを考えれば情報の発信方法は多様であるほどメリットがあると考えられるため、市民に浸透するよう積極的に運用していただきたい。

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.9	スマート農業推進支援事業（市の単独事業）
機器の貸出や研修参加者数は伸び悩んでおり、高額な機器を前提とした支援は、現場のニーズと合わない面も見られる。生成AIなど比較的導入しやすい技術の活用を中心に、農業現場での実装に繋がる形で支援内容を見直し、実効性ある取組としていただきたい。	
本事業は、スマート農業機器の価格面における導入ハードルが高く、関連KPIが目標を下回る結果となった。一方で、農業者の生成AIに対する関心は非常に高い傾向にある。 今後は、初期費用を抑えて導入可能な生成AIをデジタル化の入口として位置づけ、栽培ノウハウの継承や経営効率化、引いては深刻化する人手不足の解消へとつなげる段階的なアプローチを期待したい。	
研修の参加者数や機器の貸出数が低調な結果となり、その原因として生成AIの影響が挙げられている。改善として見直し内容で提示のある「生成AIの活用と理解促進・導入意欲の向上」について賛同する。	
KPIの限りでは、事業が順調に進捗しているとは言いがたい。生成AIやDXはトレンドの移り変わりが激しいが、新しい知識や技術への対応力が不可欠である。まずはAIやDXそのものの理解促進が求められるのではないかな。	
スマート農業機器の貸出し件数は目標達成できなかった。研修会参加人数も伸びていない。スマート農業への関心がないというより、日々農作業に追われて多忙ななかで、どう関わったらよいのか分からないのではないかな。もっと、農業者目線を大切に、しっかり寄り添った対策を行っていただきたい。	
農業機器の貸し出しは、生成AIなどに関心や興味に移ったことにより、貸し出しが低下しているとのことだが、そうであれば、研修会の内容も生成AIなど興味の高いものに変えていけば、参加数が伸びるのではないだろうか。	
生成AIでできることは少なくないが、それは情報収集の一環であり先端技術とはいえない。機器に実装されているアプリケーションの機能はどのようなものか。圃場の写真から収量を予測したりできるようなものか。あるいは、農機具と連動するようなものか。ここまでできないとChatGPTの手軽さには勝てず、予算投入の意味も疑問が生じてしまう。	
機器貸出件数が3件にとどまり利用者満足度も低い結果であった。機器そのものの機能不足が要因として示されていることから、導入手法を見直す方向性を支持したい。高額な機器導入だけでなく、生成AIのように初期費用の低い技術から段階的にデジタル技術への理解と活用を広げることは妥当である。今後は、農業従事者の具体的な課題や作業場面に即した活用例を蓄積し、現場で「使える」と実感できる形で周知していただきたい。徳島らしいスマート農業の実践例が生まれることを期待する。	

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.10	「書かない窓口」申請書作成サービス（市の単独事業）
	利用者数は目標値に届いていないが着実に伸びていることから、引き続き、市民への活用周知とともに、使い勝手の改善や機器増設等の利便性向上を進めていただきたい。
	本事業の各KPIは目標を下回って推移している。利用が低調である背景には、市民が機械操作のメリットを実感しにくく、操作そのものに難解な印象を抱いている点があると推測される。 窓口DXを本格的に推進するためには、導入初期において操作案内を行うサポート人員を適切に配置するなど、丁寧な初期対応が不可欠である。デジタル格差への配慮を含め、市民が安心して利用できる環境整備が求められる。
	利用者の負担感の軽減の面で大きな成果が見られる。市役所窓口でのタスク軽減と時短効果への期待は多くの市民が望むものであり、その面で成果を挙げている点を素晴らしいと感じた。一方で、DX化が実現した際の景色をイメージすると現状よりもタスクのデジタル化が進んでいることが容易に想像できる。その際、デジタルツールの活用が他世代と比較して難しいと予想される高齢者層から「以前より不便になった」と受け取られることを未然に防ぐ必要がある。そのため、高齢者に向けたデジタルツール活用支援の取組や、その手前に位置するデジタルに関する基礎知識を補完する場づくりなどが求められる。窓口のDX化とこうした市民向けの取組を並行して行うことを期待するが、それが住民課単体のリソースで実現不可能な場合、他の課の施策との連携や民間活力を取り入れて推進する方法など多様なアプローチが考えられる。引き続きDX化の推進を期待する。
	目標値に届いていないKPIが多いが、前年比としてみると悪くない傾向にある。今後の方向性・見直しで言及されている通り、住民アンケート調査等の実施は重要であると思われるが、ニーズを計測するためには、適切な調査手法や質問、統計処理等が不可欠であり、そうした調査設計が期待される。
	「書かない窓口」申請書作成サービスの利用者は、前年より4倍以上となった。高齢者へのアドバイスなど、市民に寄り添いながらも、確実に窓口DXを進めていただき、行政サービスの向上と効率化を図っていただきたい。
	マイナンバーを使った住民サービスなどは、まだまだ周知不足ではないかと思われる。もっと周知が徹底すれば、数字は徐々に伸びるのではないだろうか。
	今後、2台で運用するとのことで並列システムになり、使えない時間は圧倒的に減ると思うので効果を期待する（以前、故障で使えなかった）。
	年間運用により利用者数は増加したが、申請書作成サービス利用者数、出力帳票数は目標を大きく下回り、満足度についてはアンケート回答が1件のみだったのは残念であった。アンケート回収方法は改善が必要だと考える。まずは利便性を感じてもらえるよう、実際に使いやすさを市民に体験していただき、サービス向上につながることを期待したい。

○新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の事前評価・意見

No.11	保護者・学校・教育委員会間連絡システム構築事業（市の単独事業）
	欠席連絡の効率化や情報伝達の迅速化が進み、教員の業務負担軽減に一定の効果を上げている。 今後は、一層の利便性向上とともに、保護者登録率の向上や未登録者への対応など課題解決に取り組み、満足度の高い運用体制を構築していただきたい。
	本事業は、令和7年度の開始初年度から目標を達成している。保護者から「利便性が向上した」との具体的な好評価を得ており、円滑な初期導入の成果として高く評価できる。 連絡のデジタル化は、教職員の働き方改革と保護者の負担軽減を同時に実現する要である。引き続き、安定的な利用環境の維持・整備と、さらなる機能拡充への投資を継続することが重要であると考えている。
	登録率や満足度の面において充実した成果が挙げられている。今後の方向性・見直しの欄で、各種イベント等のチラシ配布のデジタル化に関する記載がある。この点について、学校側の業務軽減の効果がある一方、民間団体側の意見としてイベント参加者の減少や取組自体の認知獲得機会の減少を嘆く声が挙げられている。そもそもとして紙チラシの学校配布は、その仕分けや配布に係る時間コストを学校側の犠牲によって成り立たせてきた側面があると考えており、それが再生産される仕組みに戻ってはならないが、一方で民間団体の取組をまず児童生徒が紙で直接手に取り、知り、興味を育む機会は一定程度必要とも考えられる。その情報導線における負担を解消するにあたり、例えば民間団体が学校の各クラスに一人1枚配布を行いたい場合、配布クラス数と人数の事前聞き取り及びその数字に基づいた仕分けは団体側の負担とするルールをつくり、そのルールに対応する団体チラシは紙で配布する等の対応について検討を願いたい。
	KPIの値からは、事業が順調なスタートを切ったことが伺える。システムを使うことで効率化や利便性向上が見込まれる。ただし、デジタルデバイドの問題により対応できない保護者等が出る可能性があるため、そこへの対応は不可欠である。
	教育現場のDX化事業において、初年度は保護者の登録率目標を達成することができた。本年度から使用が本格化するというところで、教育の質向上・保護者の利便性向上、情報発信力の強化を図っていただきたい。登録率の向上と、更なる満足度の向上に努めていただきたい。
	教育現場のDXについては、保護者についてはある意味強制力があるので、数値が伸びたと思われる。
	DX化という表現は間違いである。 先生の現場での手間はどうか減ったかが、評価指針になるだろう。
	保護者登録率90%、満足度4.1ptと初年度からの目標達成を評価したい。本事業は、保護者の利便性向上と学校の業務負担軽減につながり、用紙の削減や保護者の安心にもつながると考える。未登録者への働きかけにあたっては、システム使用にサポートが必要な場合の対応も必要であろうが、ぜひ登録率100%を目指していただきたい。